

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)								
					財政健全化等	×														
市町村名	村上市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	33,035,092	32,113,934	実質収支比率	4.6	6.0								
					首都	×	歳出総額	31,877,217	30,707,020	経常収支比率	88.1	88.8								
					近畿	×	歳入歳出差引	1,157,875	1,406,914	(※1)	(92.4)	(93.2)								
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	130,101	105,814	標準財政規模	22,280,767	21,831,860								
人口	22年国調(人)		66,427		産業構造(※5)	低開発	○	実質収支	1,027,774	1,301,100	財政力指数	0.39	0.40							
	17年国調(人)		70,705			単年度収支	×	-273,326	73,305	公債費負担比率	17.0	18.2								
	増減率(%)		-6.1			過疎	○	2,458	2,569	健全化判断比率										
	うち日本人(人)		66,613			山振	○	65,928	-	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)		66,025		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)		65,790			9.8	10.8	実質単年度収支	-204,940	75,874	実質公債費比率	17.2	17.5							
	24.03.31(人)		66,613		第2次			基準財政収入額	6,196,710	6,284,210	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)		66,613			9.724	11.127	基準財政需要額	16,455,019	16,153,641										
	増減率(%)		-0.9		31.3	32.6	標準税収入額等	7,907,135	7,999,608											
	うち日本人(%)		-1.2		18.325	19.229	経常経費充当一般財源等	19,390,095	19,236,866											
面積(km <sup>2</sup> )		1174.24		59.0	56.4	歳入一般財源等	25,364,510	24,548,840												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		57																		
世帯数(世帯)		22,058																		
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,439,750	35,145,240									
	市区町村長	1	7,860		一般職員	719	2,153,405	2,995	うち公的資金	29,065,532	30,069,902									
	副市区町村長	1	6,030		うち消防職員	136	403,104	2,964	債務負担行為額(支出予定額)	14,710,487	5,222,805									
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	79	229,179	2,901	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	3,590		教育公務員	2	8,726	4,363	土地開発基金現在高	846,792	846,563									
	議会副議長	1	2,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,241,381	3,238,923									
	議会議員	24	2,730		合計	721	2,162,131	2,999	減債基金	314,515	314,413									
						ラスバイレス指数(※6)	100.0	(92.3)		その他特定目的基金	4,507,443	3,105,780								
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(10)	上水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	下越障害福祉事務組合	(24)	公益財団法人	イヨボヤの里開発公社		(24)	公益財団法人	山北産業振興公社				
(2)	土地取得特別会計	(6)	国民健康保険診療所特別会計	(12)	集落排水事業特別会計	(15)	下越清掃センター組合	(25)	公益財団法人	山北産業振興公社										
(3)	情報通信事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(13)	簡易水道事業特別会計	(16)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】													
(4)	葡萄スキー場特別会計	(8)	介護保険特別会計	(17)	新潟県後期高齢者医療広域連合【後期高齢者医療特別会計】															
		(9)	介護サービス事業特別会計	(18)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】															
				(19)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】															
				(20)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】															
				(21)	新潟県市町村総合事務組合【消防賞じゅつ金支給事業特別会計】															
				(22)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等事業特別会計】															
				(23)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】															

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分				区分				目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	6,746,287	20.4	6,743,686	32.1	普通税	6,680,063	99.0	65,618	議会費	212,868	0.7	-	212,868
地方譲与税	454,057	1.4	454,057	2.2	法定普通税	6,680,063	99.0	65,618	総務費	4,239,292	13.3	193,138	3,782,768
利子割交付金	15,735	0.0	15,735	0.1	市町村民税	2,610,723	38.7	65,618	民生費	7,661,675	24.0	136,895	4,653,769
配当割交付金	9,364	0.0	9,364	0.0	個人均等割	87,827	1.3	-	衛生費	3,028,973	9.5	1,157,497	2,229,315
株式等譲渡所得割交付金	2,274	0.0	2,274	0.0	所得割	1,975,911	29.3	-	労働費	145,224	0.5	617	31,066
地方消費税交付金	613,641	1.9	613,641	2.9	法人均等割	145,505	2.2	-	農林水産業費	2,023,277	6.3	599,565	1,407,024
ゴルフ場利用税交付金	2,636	0.0	2,636	0.0	法人税割	401,480	6.0	65,618	商工費	1,360,089	4.3	40,393	358,350
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,490,089	51.7	-	土木費	3,748,359	11.8	609,060	3,366,885
自動車取得税交付金	124,731	0.4	124,731	0.6	うち純固定資産税	3,048,977	45.2	-	消防費	1,506,284	4.7	88,022	1,237,441
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	162,209	2.4	-	教育費	3,481,867	10.9	950,253	2,581,584
地方特例交付金	23,702	0.1	23,702	0.1	市町村たばこ税	417,042	6.2	-	災害復旧費	66,613	0.2	-	21,169
地方交付税	14,812,037	44.8	12,913,139	61.6	釧産税	-	-	-	公債費	4,402,696	13.8	-	4,324,396
普通交付税	12,913,139	39.1	12,913,139	61.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	1,207,041	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	691,857	2.1	-	-	目的税	66,224	1.0	-	歳出合計	31,877,217	100.0	3,775,440	24,206,635
(一般財源計)	22,804,464	69.0	20,902,965	99.6	法定目的税	66,224	1.0	-					
交通安全対策特別交付金	11,631	0.0	11,631	0.1	入湯税	63,623	0.9	-					
分担金・負担金	270,288	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	506,164	1.5	25,283	0.1	都市計画税	2,601	0.0	-					
手数料	218,671	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	2,580,808	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,624,151	4.9	-	-	合計	6,746,287	100.0	65,618					
財産収入	65,681	0.2	33,638	0.2									
寄附金	16,884	0.1	-	-									
繰入金	-	-	-	-									
繰越金	1,406,914	4.3	-	-									
諸収入	1,325,536	4.0	3,643	0.0									
地方債	2,203,900	6.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,031,700	3.1	-	-									
歳入合計	33,035,092	100.0	20,977,160	100.0									

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	98.2	92.7	97.8	92.4
(%)	年	98.6	94.2	98.3	93.6
		97.4	89.9	96.9	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,064,659	実質収支	119,267
下水道	2,423,241	再差引収支	23,377
簡易水道	242,351	加入世帯数(世帯)	10,044
介護サービス	10,234	被保険者数(人)	17,569
上水道	-	被保険者	88
国民健康保険	420,435	1人当り	98
その他	1,968,398	保険税(料)収入額	285
		国庫支出金	98
		保険給付費	285

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,950,477	43.8	10,983,307	10,847,654	49.3
人件費	5,851,876	18.4	5,257,303	5,189,933	23.6
うち職員給	3,845,523	12.1	3,280,881	-	-
扶助費	3,695,905	11.6	1,401,608	1,399,253	6.4
公債費	4,402,696	13.8	4,324,396	4,258,468	19.3
元利償還金	4,402,426	13.8	4,324,126	4,258,198	19.3
内 うち元金	3,909,390	12.3	3,831,090	3,765,162	17.1
うち利子	493,036	1.5	493,036	493,036	2.2
一時借入金利子	270	0.0	270	270	0.0
その他の経費	14,084,687	44.2	11,463,556	8,542,441	38.8
物件費	4,083,092	12.8	3,284,381	3,021,717	13.7
維持補修費	1,044,139	3.3	868,243	768,525	3.5
補助費等	1,440,329	4.5	1,186,662	657,759	3.0
うち一部事務組合負担金	142,457	0.4	142,457	142,457	0.6
繰出金	5,064,659	15.9	4,723,570	4,094,440	18.6
積立金	1,404,223	4.4	1,400,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,048,245	3.3	700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,842,053	12.1	1,759,772	-	-
うち人件費	86,840	0.3	86,840	-	-
普通建設事業費	3,775,440	11.8	1,738,603	-	-
うち補助	1,655,952	5.2	535,402	-	-
うち単独	1,894,370	5.9	1,022,056	-	-
災害復旧事業費	66,613	0.2	21,169	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,877,217	100.0	24,206,635	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 新潟県村上市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,951	31,798	1,153	1,022	-	31,953	
2 土地取得特別会計	0	0	-	-	-	-	
3 情報通信事業特別会計	335	330	5	4	245	1,487	
4 備前スキー場特別会計	16	15	1	1	14	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	66,025人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	65,790人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	1,174.24	千㎡	実質公債費比率	17.2%
入出総額	33,035,092	千円	実質公債費比率	172.0%
実収支	31,877,217	千円	実質公債費比率	172.0%
標準財政規模	1,027,774	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
地方債現在高	22,280,767	千円		
	33,439,760	千円		

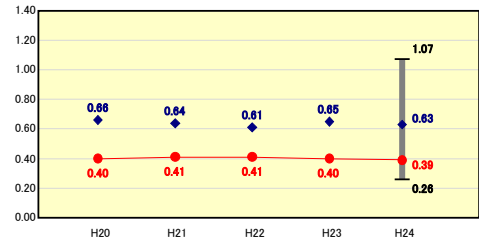
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 170/197 全国平均 0.49 新潟県平均 0.51

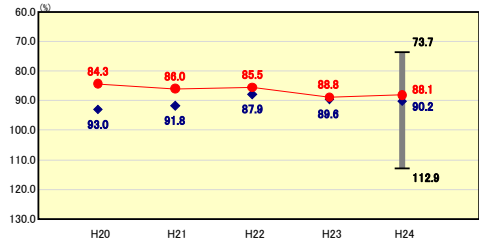


**財政力指数の分析欄**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成24年度末32.4%)に加え、大型事業所数が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。  
平成21年度に策定した「第1次村上市総合計画」における将来像「協働と自律 ムダのない行政」に基づき、引き続き人件費の抑制や施設改革等を行い財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.1%]

類似団体内順位 60/197 全国平均 90.7 新潟県平均 89.8

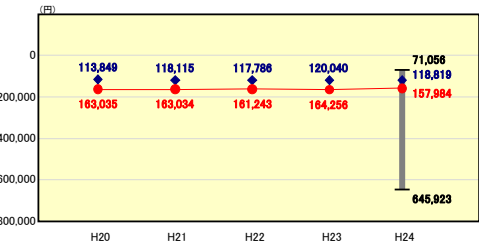


**経常収支比率の分析欄**  
前年度比0.7ポイント減で類似団体平均より下回っているが、依然として高い水準にある。要因としては、扶助費が伸びていることと、施設の老朽化等に伴う維持補修費の増加があげられる。  
人件費や公債費は減少傾向にあるが、扶助費は今後も増加することが見込まれるため、行財政改革を推進し、事業、施設の統廃合を図り義務的経費を含む経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [157,984円]

類似団体内順位 179/197 全国平均 116,454 新潟県平均 142,734

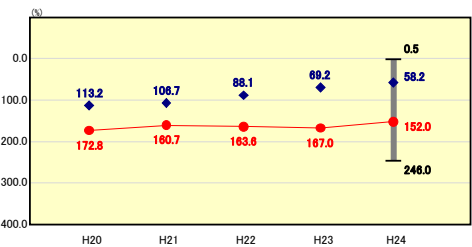


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている要因として、ごみ処理場の運営及び消防業務を直営で行っていることがあげられる。  
今後、民間でも実施可能な事業については委託化を推進し経費の削減を図るとともに、「職員定員適正化計画」に基づき職員数の適正化を進めて人件費の抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [152.0%]

類似団体内順位 183/197 全国平均 60.0 新潟県平均 108.1

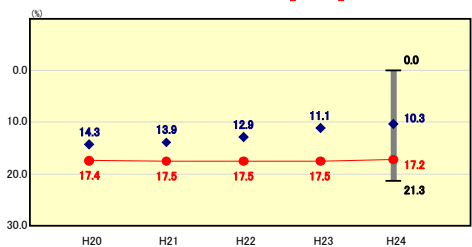


**将来負担比率の分析欄**  
平成20年度と比較すると基金積立に伴う充当可能財源の増額で比率は改善しているが、類似団体と比較すると平均を大きく上回っている。要因としては、下水道事業における公営企業債等の償還に係る一般会計繰出金の増加が考えられる。当市は面積が広く下水道の敷設に多額の費用を要するため、その財源確保のため多額の地方債を発行している。財政負担の平準化のため、後年度に負担を繰延べることができる資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図り自主財源確保に努め、基準外繰出金の減少に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.2%]

類似団体内順位 167/197 全国平均 8.2 新潟県平均 13.2

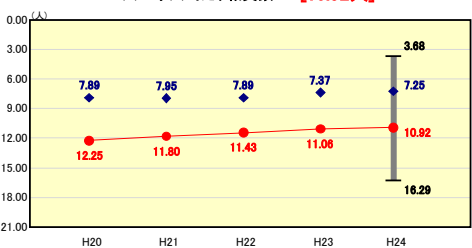


**実質公債費比率の分析欄**  
平成24年度の実質公債費比率は17.2%で、前年度比0.3ポイント改善したが、類似団体197団体中187位で依然として高い比率となっている。普通会計の公債費は地方債発行の抑制により今後は減額していく見込みであるが、公営企業が発行した地方債の償還に係る一般会計繰出金は増加する見込みである。普通会計では公債費を抑制するため、今後償還額以下での地方債発行に努め、公営企業会計では後年度に負担を繰延べることができる資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上により自主財源確保に努め基準外繰出金の減少を図る。  
また、地方債発行においては、過疎債などの交付税措置のある有利な地方債を活用し、後年度の財政負担軽減を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.92人]

類似団体内順位 186/197 全国平均 7.00 新潟県平均 8.56

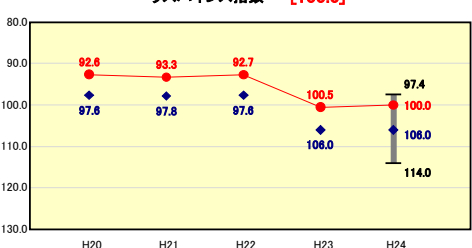


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
人口千人当たりの職員数については、類似団体平均を大幅に上回っているが、要因としては平成20年度に合併し、職員数982人の職員体制となったことがあげられる。  
「職員定員適正化計画」に基づき、平成28年度末733人の職員体制に向けて、新採用職員人数は退職者の3割程度としている。しかしながら、面積が広大であるため、支所や施設管理職員を削減することには限界があること、ごみ処理場の運営及び消防業務を直営で行っているため、一概に類似団体比較は難しい事情がある。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.0]

類似団体内順位 7/197 全国市平均 106.6 全国町村村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
合併前の全市町村において類似団体平均を下回っていたことから、合併後の指数についても低水準となっている。  
平成23年度及び24年度においては、国家公務員の給与削減が行われたことにより指数は上昇したものの一時的なものである。

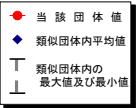
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

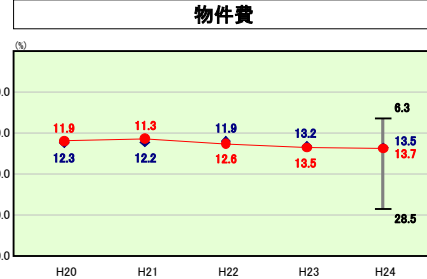
新潟県村上市

## 経常収支比率の分析

人口	66,025人 (H25.3.31現在)	突発災害	-	%
うち日本人	65,790人 (H25.3.31現在)	実質赤字	-	%
面積	1,174.24 km <sup>2</sup>	結算実質赤字	-	%
歳入総額	33,035,092千円	実質公債費	17.2	%
歳出総額	31,877,217千円	実質負担	152.0	%
実収支	1,027,774千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1	
標準財政規模	22,280,767千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
地方債現在高	33,439,750千円			

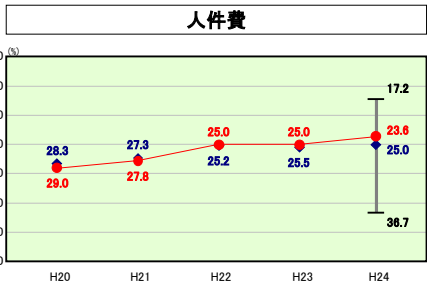


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



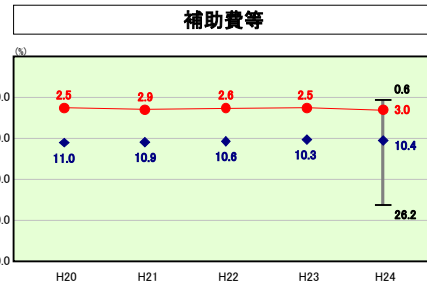
類似団体内順位 102/197 全国平均 13.3 新潟県平均 13.2

**物件費の分析欄**  
 物件費にかかる経常収支比率は、類似段階平均を0.2ポイント上回っている。  
 要因としては、指定管理者制度の導入により人件費から物件費に移行していることがあげられるが、今後も施設の指定管理導入を進めていくことから、全般的な経常経費の削減と物件費の抑制を図る。



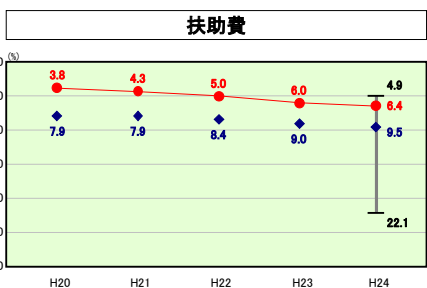
類似団体内順位 67/197 全国平均 24.8 新潟県平均 23.0

**人件費の分析欄**  
 人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも1.4ポイント下回っている。  
 今後も「職員定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化を進めて人件費の抑制を図る。



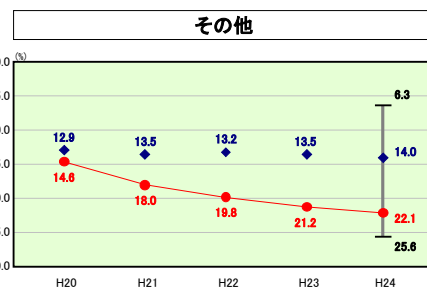
類似団体内順位 7/197 全国平均 10.1 新潟県平均 8.5

**補助費等の分析欄**  
 補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも7.4ポイント下回っている。  
 要因としては、合併によりごみ処理場運営、消防・教育業務等を行っていた一部事務組合が解散し、市の直営事業としたことがあげられる。



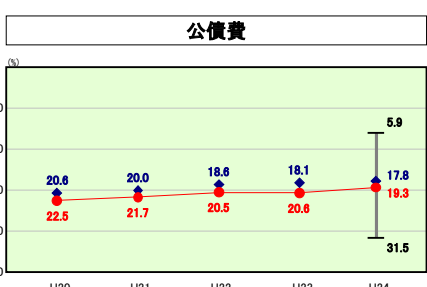
類似団体内順位 17/197 全国平均 11.2 新潟県平均 8.6

**扶助費の分析欄**  
 扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも3.1ポイント下回っている。  
 比率は年々上昇しており、保育園運営に係る経費の増加と医療費助成の拡充等の実施が要因と思われる。



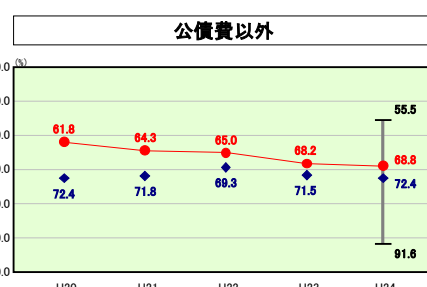
類似団体内順位 195/197 全国平均 12.5 新潟県平均 17.0

**その他の分析欄**  
 その他にかかる経常収支比率は類似団体平均よりも8.1ポイント上回っている。  
 要因としては、下水道事業特別会計への繰出金が年々増加していることが考えられる。後年度に負担を繰り延べることが出来る資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図り自主財源の確保に努め、基準外繰出金の減少を図る。



類似団体内順位 132/197 全国平均 18.8 新潟県平均 19.5

**公債費の分析欄**  
 公債費にかかる経常収支比率は、前年度比1.3ポイント減少したが、類似団体平均より1.5ポイント上回っている。  
 合併以後、償還額以下での地方債発行に努めており、地方債残高は年々減少している。地方債発行については、引き続き償還額以下での発行に努め地方債残高の減少を図るとともに、交付税措置のある有利な地方債を活用する。



類似団体内順位 44/197 全国平均 71.9 新潟県平均 70.3

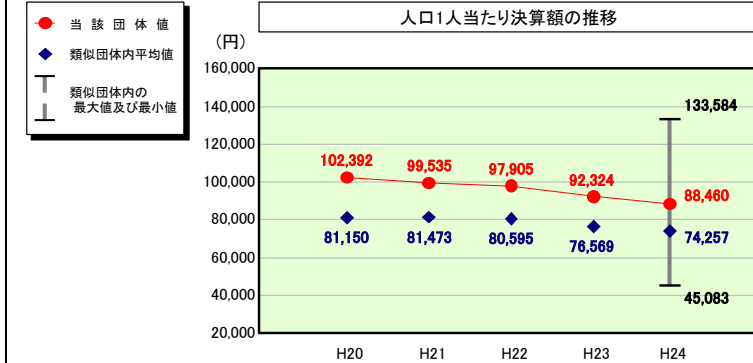
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも3.6ポイント下回っている。  
 これは、経常経費の一般財源分のうち、公債費の占める割合が高いことを示しているといえることから、今後より一層の地方債発行について精査・抑制を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

新潟県村上市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

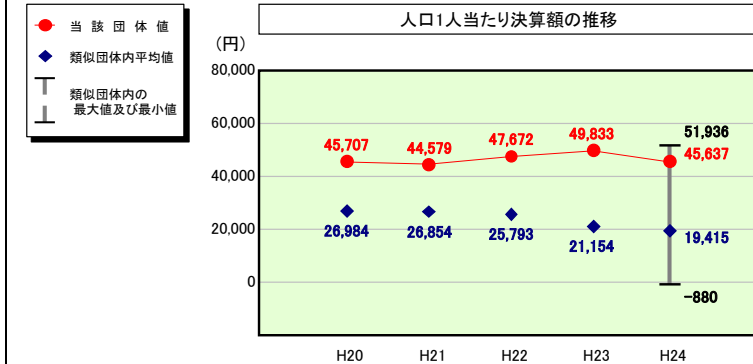
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,851,876	88,631	66,779	32.7
賃金(物件費)	349,782	5,298	4,457	18.9
一部事務組合負担金(補助費等)	74,594	1,130	5,662	▲80.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,493	1,704	2,920	▲41.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,840	1,315	1,451	▲9.4
▲退職金	▲635,022	▲9,618	▲7,909	21.6
合計	5,840,563	88,460	74,257	19.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.92	7.25	3.67
ラスパイレズ指数	100.0	106.0	▲6.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

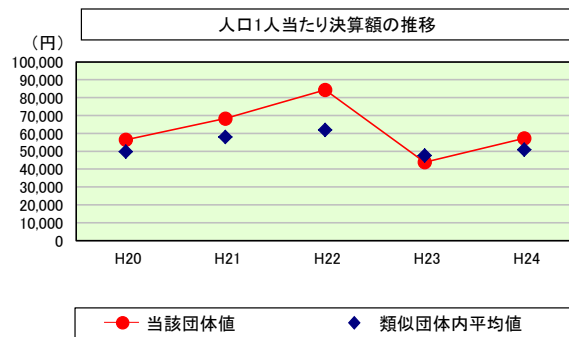


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,336,498	65,680	43,897	49.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,227,033	33,730	11,989	181.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,650	313	2,516	▲87.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	291,319	4,412	1,568	181.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	36	1	8	▲87.5
▲特定財源の額	▲80,595	▲1,221	▲5,564	▲78.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,781,750	▲57,278	▲35,053	63.4
合計	3,013,191	45,637	19,415	135.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

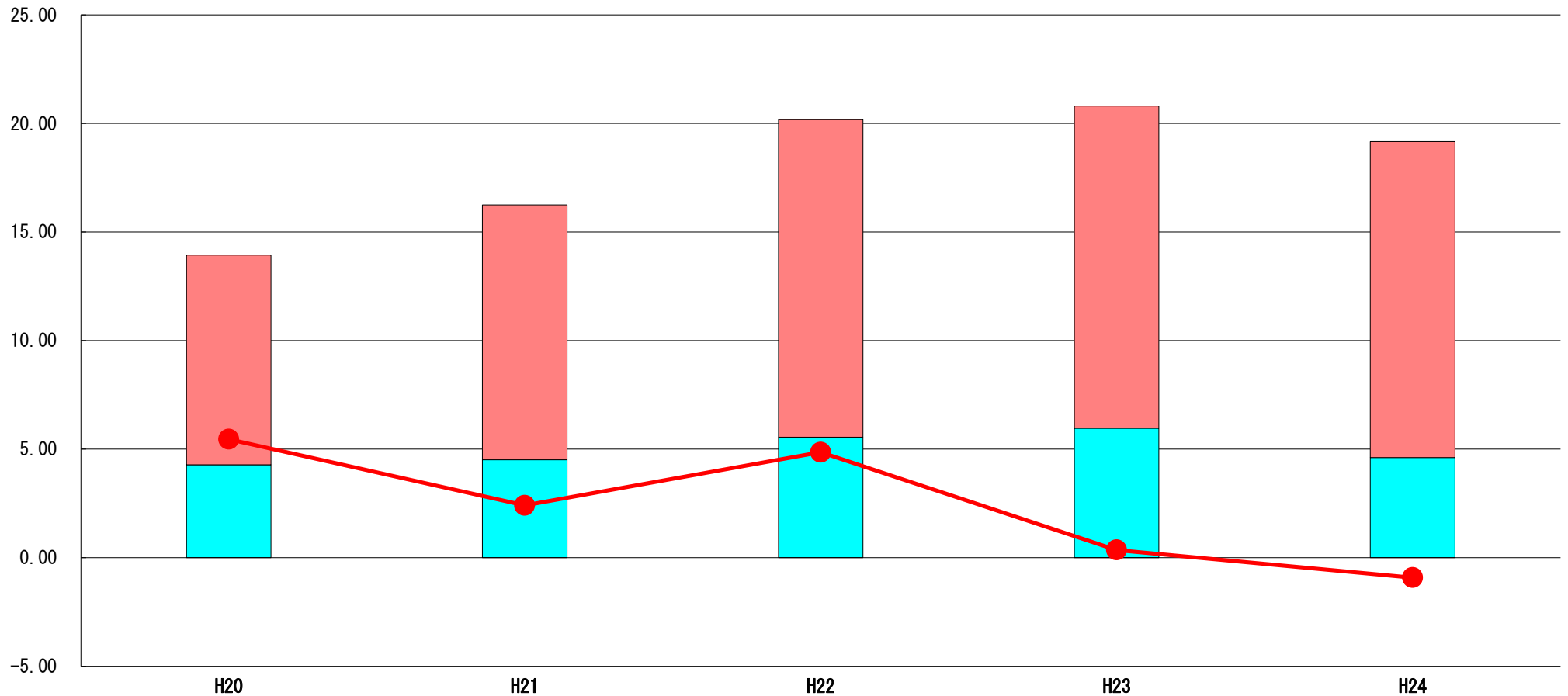
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	3,899,050	56,437	50.3	49,774	▲14.4	64.7
うち単独分	2,966,684	42,941	27.9	26,739	▲9.1	37.0
H21	4,666,746	68,302	21.0	58,009	16.5	4.5
うち単独分	3,285,913	48,092	12.0	32,190	20.4	▲8.4
H22	5,690,357	84,374	23.5	61,882	6.7	16.8
うち単独分	3,268,552	48,465	0.8	32,175	0.0	0.8
H23	2,923,573	43,889	▲48.0	47,569	▲23.1	▲24.9
うち単独分	1,702,656	25,560	▲47.3	26,255	▲18.4	▲28.9
H24	3,775,440	57,182	30.3	50,880	7.0	23.3
うち単独分	1,894,370	28,692	12.3	26,879	2.4	9.9
過去5年間平均	4,191,033	62,037	15.4	53,623	▲1.5	16.9
うち単独分	2,623,635	38,750	1.1	28,848	▲0.9	2.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

新潟県村上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.66	11.73	14.62	14.84	14.55
 実質収支額		4.27	4.51	5.55	5.96	4.61
 実質単年度収支		5.45	2.40	4.85	0.35	▲ 0.92

**分析欄**

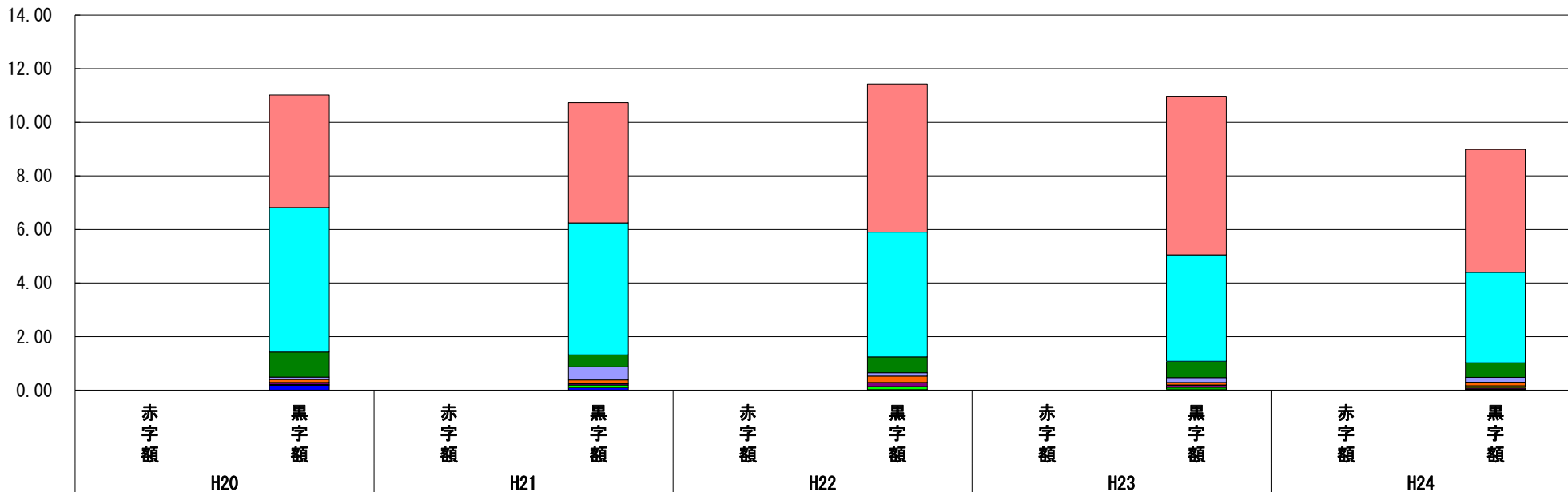
財政調整基金残高については、前年度と比べて0.29ポイント低下したが、要因は地方交付税の交付額が増えたことにより標準財政規模が大きくなったためである。  
 実質収支額については、前年度と比べて1.35ポイント低下している。これは、将来の財源不足に備えて基金積み立てを行ったことが要因であり、今後も市税等の自主財源の確保に努める。  
 実質単年度収支については、前年度と比べて1.27ポイント低下しており、基金積み立てのほか臨時財政対策債の一部を借り入れしなかったことが要因である。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

新潟県村上市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		4.20	4.48	5.53	5.92	4.59
上水道事業会計		5.40	4.93	4.66	3.97	3.38
国民健康保険特別会計		0.93	0.45	0.59	0.61	0.54
介護保険特別会計		0.09	0.49	0.12	0.18	0.18
下水道事業特別会計		0.11	0.12	0.24	0.10	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.01	0.01	0.06
集落排水事業特別会計		0.06	0.05	0.14	0.07	0.05
簡易水道事業特別会計		0.03	0.09	0.12	0.07	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.18	0.10	0.02	0.04	0.02

## 分析欄

すべての会計で赤字額は出ていない。今後も、全会計の実質収支の黒字維持に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

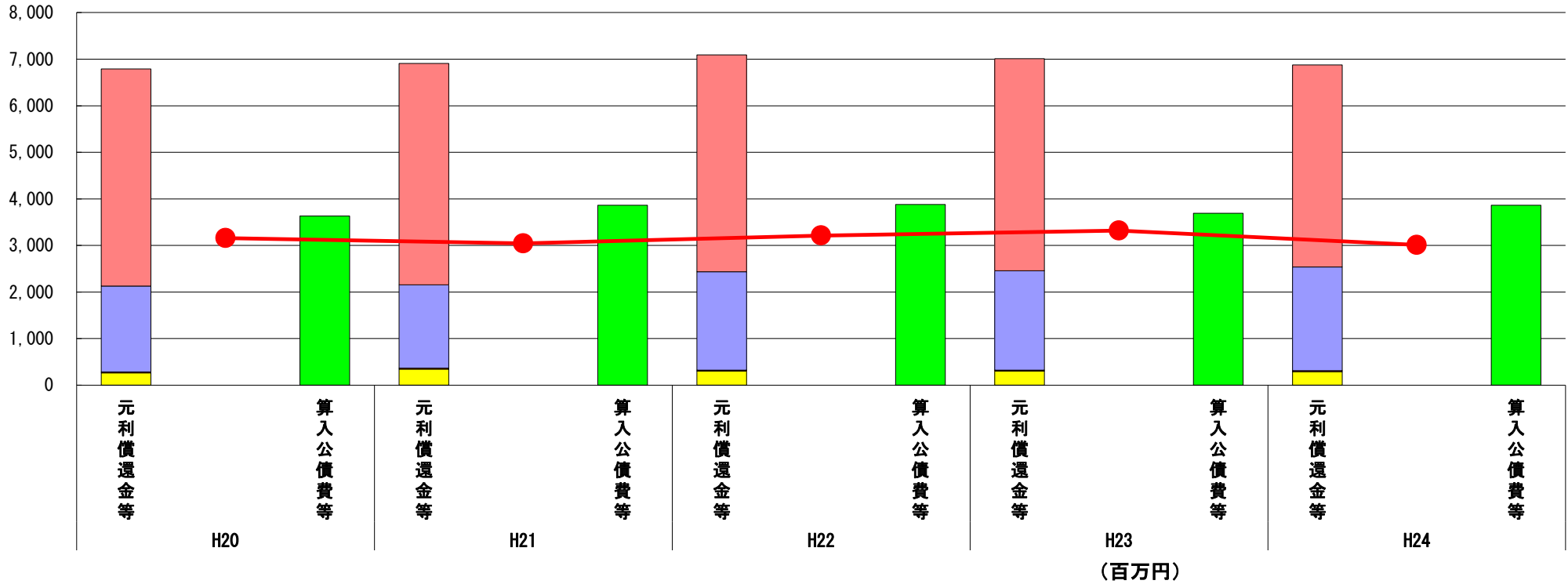


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県村上市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,659	4,752	4,658	4,556	4,336
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,845	1,790	2,114	2,135	2,227
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		19	20	20	18	21
	債務負担行為に基づく支出額		265	346	302	303	291
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,630	3,863	3,881	3,693	3,863
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,158	3,045	3,213	3,319	3,012

**分析欄**

【元利償還金等 (A)】  
 一般会計及び下水道会計の元利償還金が比率分子の大部分を占めている。一般会計については合併前に実施した大規模事業債の償還終了及び地方債発行の抑制のため、今後は減速する見込みであるが、下水道会計は下水道面整備完成を目標に事業を実施し、起債を増発していることから増加傾向にある。後年度に負担を繰延べすることができる資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図り自主財源確保に努め、基準外繰出金を減少させなければならない。

【算入公債費等 (B)】  
 普通会計の起債発行額は減少傾向にあるが、下水道債の元金償還開始に伴い、今後も同額程度で推移する見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

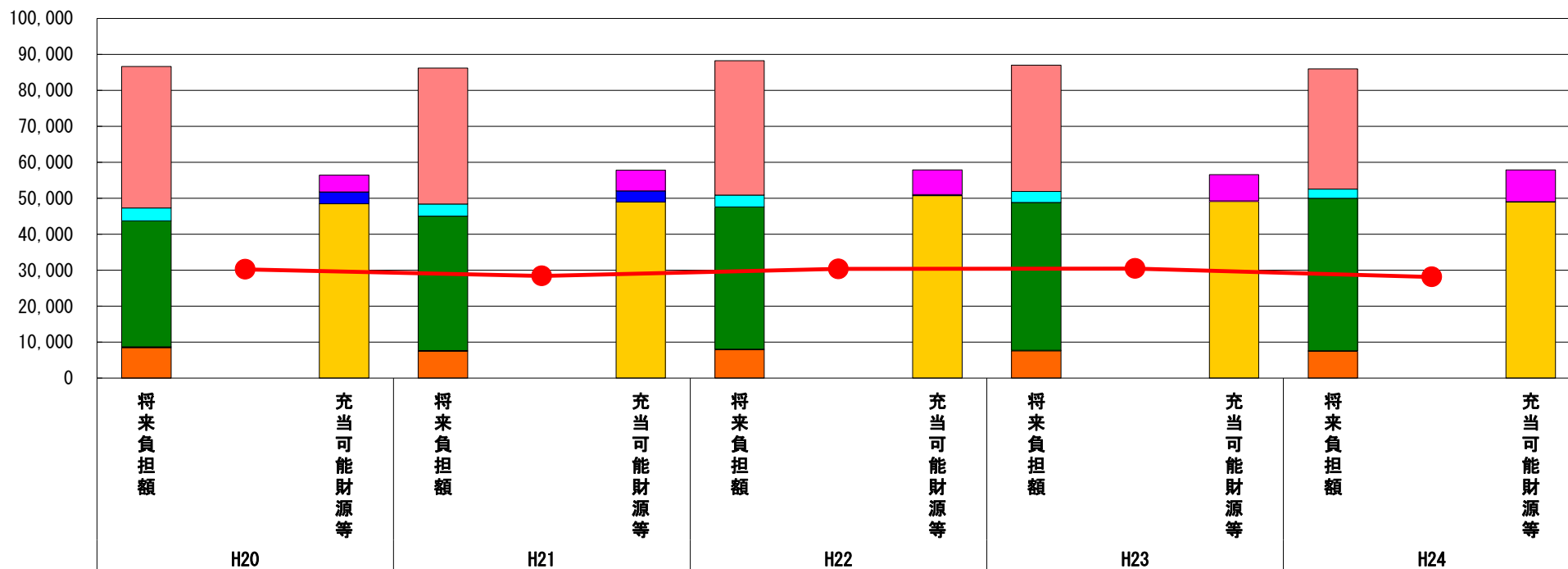
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

新潟県村上市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		39,362	37,811	37,421	35,145	33,440
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,581	3,320	3,283	3,037	2,596
	公営企業債等繰入見込額		34,999	37,347	39,519	41,094	42,382
	組合等負担等見込額		259	220	147	148	113
	退職手当負担見込額		8,462	7,487	7,893	7,586	7,473
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,708	5,766	6,889	7,264	8,809
	充当可能特定歳入		3,225	3,047	275	142	106
	基準財政需要額算入見込額		48,495	48,972	50,747	49,128	48,961
(A) - (B)	将来負担比率の分子		30,234	28,401	30,353	30,476	28,130

## 分析欄

【将来負担額 (A)】  
 比率分子で大部分を占めているのは普通会計の地方債残高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額である。その中で公営企業債等繰入見込額に関しては、下水道面整備完成を目標に事業を実施し、起債を増発していることから、平成20年度からの3年間で60億円以上増加している。事業完了まで増加が予想されるため、下水道会計での自主財源確保に努め下水道会計の経営健全化を推進していかなければならない。

【充当可能財源 (B)】  
 都市計画税廃止に伴い「充当可能特定歳入」は平成22年度以降は減少しているが、大規模投資事業に備えた施設建設基金等の積立により「充当可能基金」は増加している。合併算定替え終了に備え今後も基金を積み増し予定であるため増加する見込みである。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。